

# 官民連携で推進する地方創生SDGs

村上 周三

東京大学 名誉教授

(一財)住宅・建築SDGs推進センター (理事長)

自治体SDGs推進評価・調査検討会 座長 (内閣府)

# 論点

1. 政府による地方創生SDGsの取組
2. 内閣府における官民連携SDGsの推進
  1. SDGs未来都市
  2. 官民連携プラットフォーム
  3. SDGs金融
3. 今後の方向性：SDGsの取組の一層の深化

# SDGsの取組の国際比較：日本の位置づけ

(「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク」(SDSN)による)

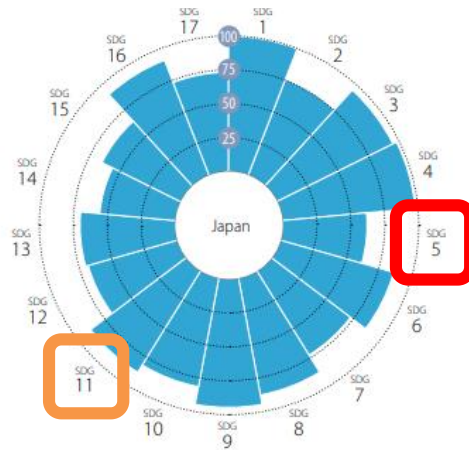
## 1. 国別ランキング

JAPAN

19 / 163

世界のSDGs達成度ランキングで日本は19位

## 2. SDGs目標別スコア



「5 ジェンダー平等」のスコアは低位



「11 住み続けられるまちづくり」のスコアは高位

⇒ まちづくり SDGs の一層の深化のステージへ

# SDGs実施に関する日本政府の主な取組

2015年9月

国連サミット

- 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」「持続可能な開発目標 (SDGs)」採択

2016年5月

第1回SDGs推進本部会合

- SDGs推進本部設置  
(総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員)

2016年12月

第2回SDGs推進本部会合

- 『SDGs実施指針』策定

2019年9月

SDGサミット2019 於 国連本部

首脳レベルで過去4年間のSDGsの取組をフォローアップ  
安倍元総理は、民間企業の取組や地方創生の取組など国内外 における取組を加速させる決意を表明

2021年12月

第11回SDGs推進本部会合

- 『SDGsアクションプラン2022』決定
- 第5回ジャパンSDGsアワード表彰

2030年までにSDGsを達成



1. SDGsを原動力とした地方創生の推進
2. 官民連携による地域課題の解決
3. 「地方創生SDGs金融」を通じた自律的好循環の形成
4. SDGs達成へ向けた取組を加速し、優良事例を内外に発信
5. 自治体間連携の促進

1. SDGs達成のためのモデル事業の形成
  2. 官民連携プラットフォームを通じた民間参画の推進
  3. 地方創生SDGs金融の推進
  4. 地方創生SDGsの取組の内外への発信
- ⇒ デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

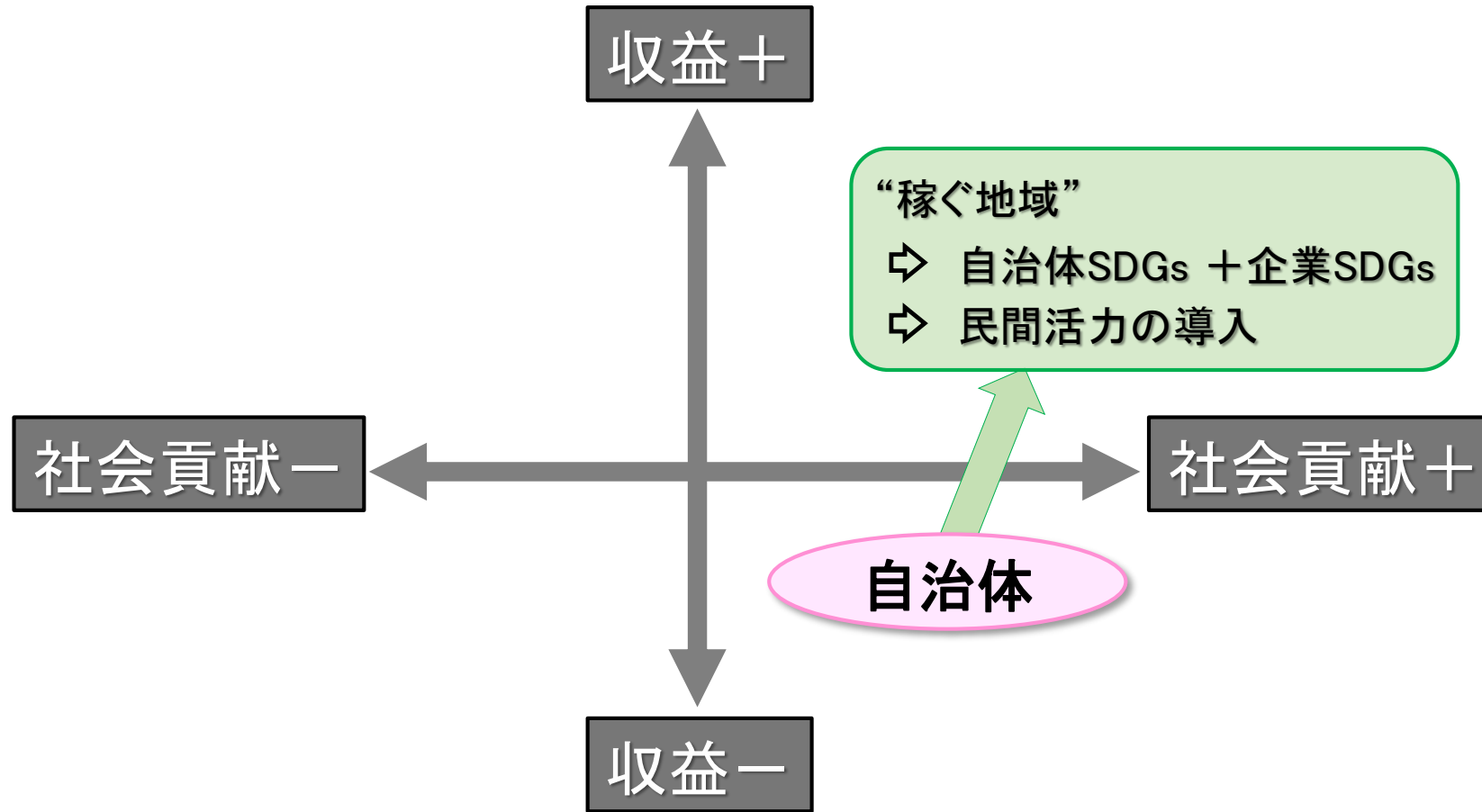
# 地方創生の柱：「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 (第2期、2019.12.20 閣議決定)

1. **稼ぐ地域**をつくとともに、**安心して働ける**ようにする
2. 地方とのつながりを築き、  
地方への新しい**ひとの流れ**をつくる
3. **結婚・出産・子育て**の希望をかなえる
4. ひとが集う、**安心して暮らす**ことができる  
魅力的な地域をつくる

⇒ **社会課題としての4つの基本目標**

⇒ **経済課題としての“稼ぐ地域”**

# “稼ぐ地域” 形成のための自治体経営



⇒ 自治体、企業の連携による  
地域経済活性化と社会課題解決



## 1. 持続可能社会構築への貢献

- ・ 社会課題の解決
- ・ 非財務的価値(ブランド、ガバナンス、人材等)の向上

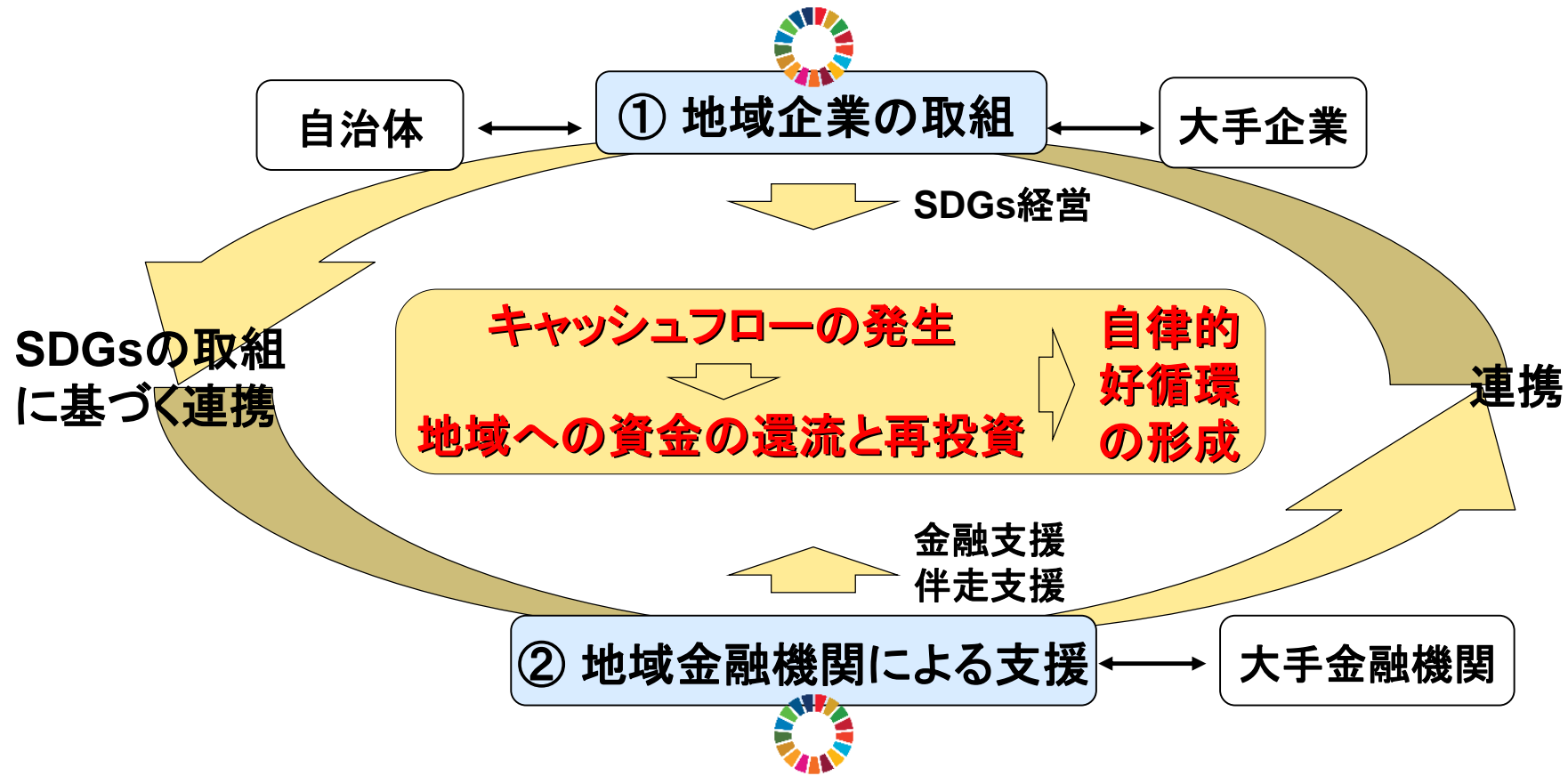
## 2. SDGsビジネスへの参加

- ・ SDGsのグローバルな取組が生み出す巨大なマーケット
- ・ SDGsへの参加がもたらす新しいビジネスチャンス
- ・ 財務的価値(収益)の向上

## 3. 経営課題の発掘、解決

- ・ ゴール、ターゲット、インディケータの3層構造に基づく経済、社会、環境の統合的取組
- ・ グローバルな視点に立つ、新たな経営課題の発掘
- ・ SDGsの枠組みに基づく課題解決のブレイクスルー

# “稼ぐ地域”の具体化： 企業SDGs と金融SDGs の連携による自律的好循環の形成



- ⇒ 地域企業と地域金融機関が連携して新たなキャッシュフローを生み出す
- ⇒ これを地域に再投資して“稼ぐ地域”を実現する

# 論点

1. 政府による地方創生SDGsの取組
2. 内閣府における官民連携SDGsの推進
  1. SDGs未来都市
  2. 官民連携プラットフォーム
  3. SDGs金融
3. 今後の方向性：SDGsの取組の一層の深化

# SDGs未来都市所在地（計154都市）（2018～2022の5年間）

紫色：2022年度  
 桃色：2021年度  
 橙色：2020年度  
 緑色：2019年度  
 青色：2018年度

※都道府県が選定されている場合は全域を着色



## 北陸・中部地方

2022年度：9都市（2）  
 2021年度：10都市（3）  
 2020年度：10都市（2）  
 2019年度：8都市（3）  
 2018年度：8都市（1）

## 北海道・東北地方

2022年度：3都市（1）  
 2021年度：4都市（1）  
 2020年度：4都市（1）  
 2019年度：2都市（1）  
 2018年度：7都市（2）

## 中国・四国地方

2022年度：4都市（1）  
 2021年度：2都市（1）  
 2020年度：5都市（2）  
 2019年度：3都市（1）  
 2018年度：5都市（1）

## 関東地方

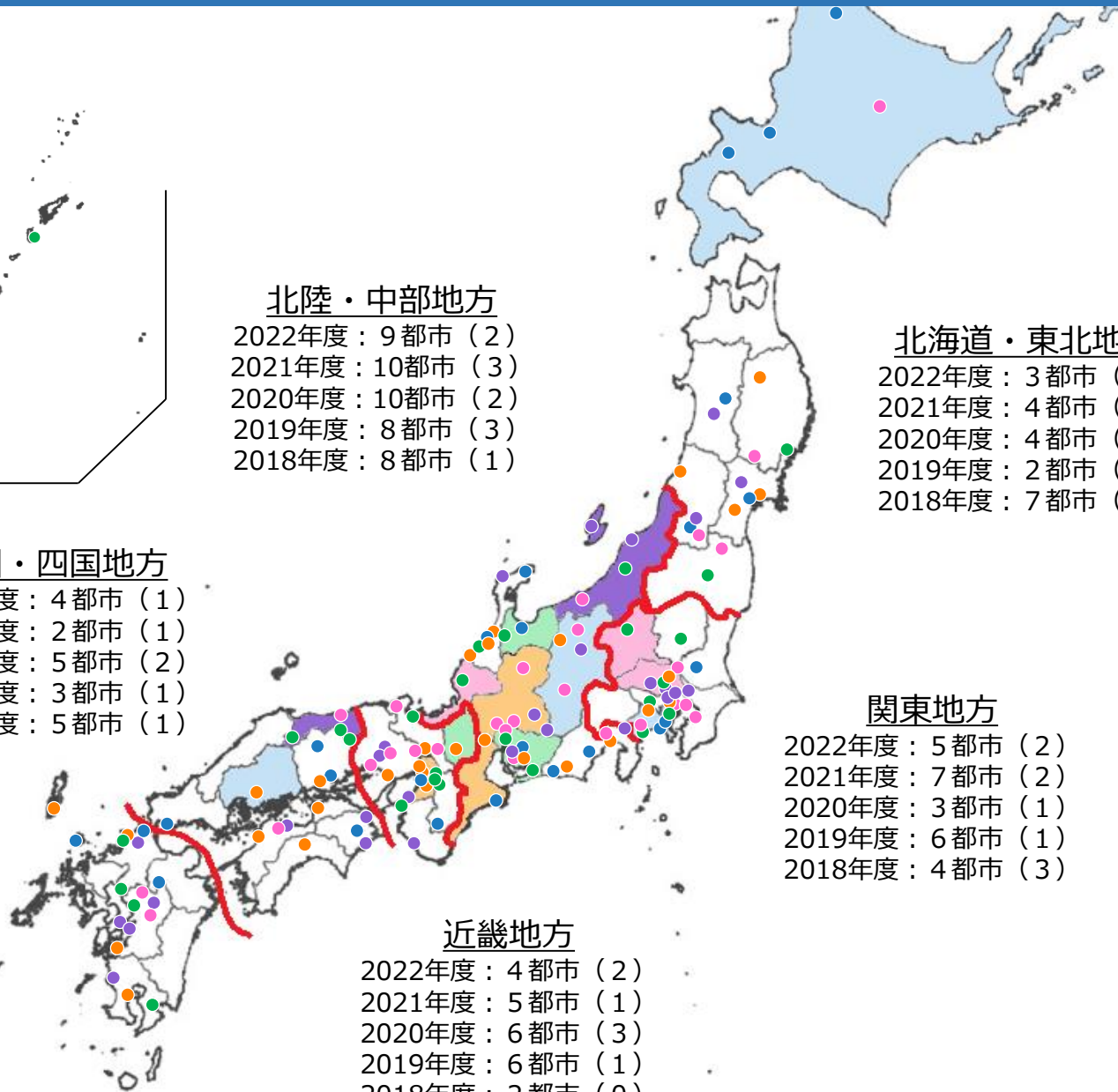
2022年度：5都市（2）  
 2021年度：7都市（2）  
 2020年度：3都市（1）  
 2019年度：6都市（1）  
 2018年度：4都市（3）

## 九州・沖縄地方

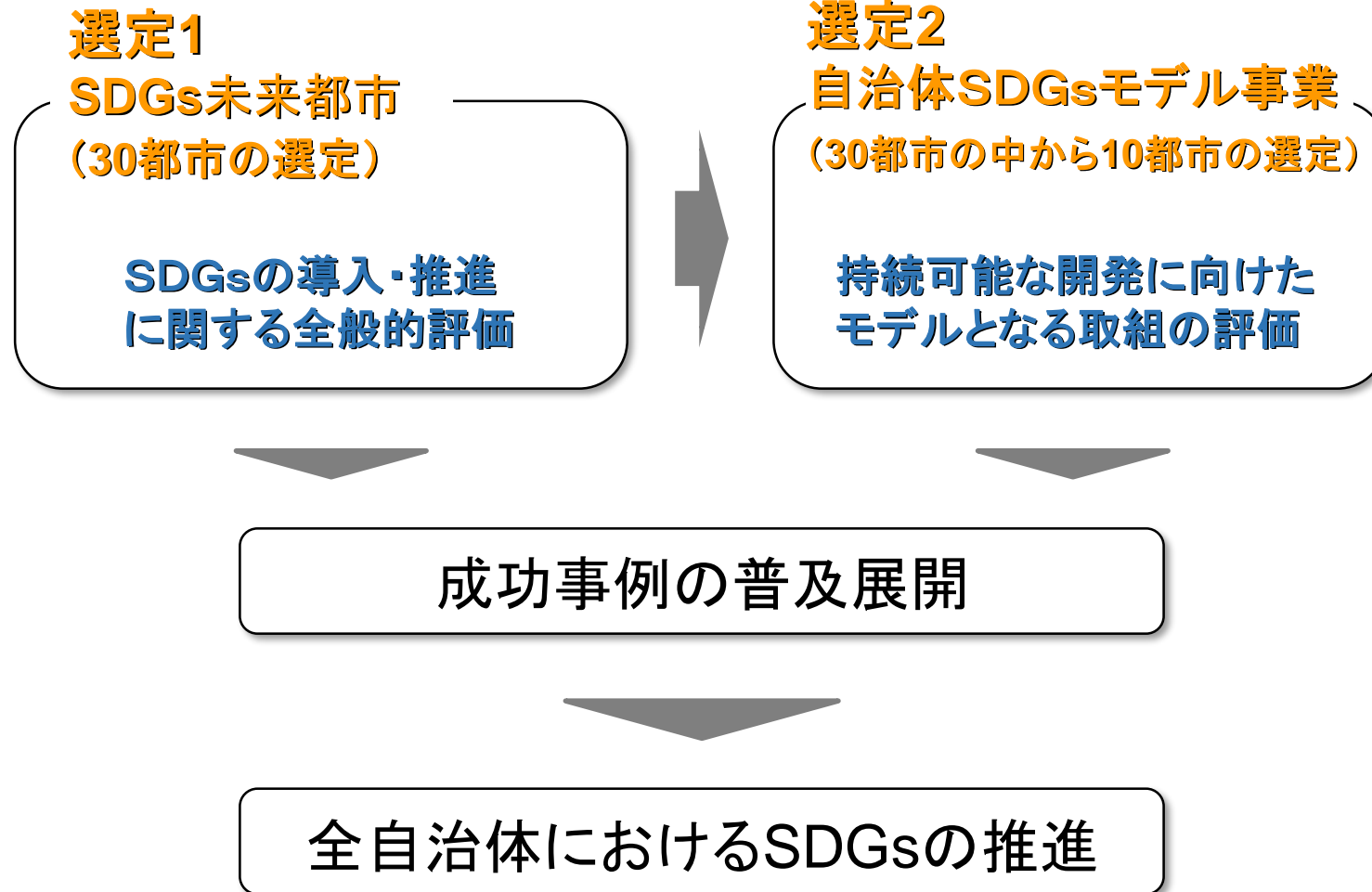
2022年度：5都市（2）  
 2021年度：3都市（2）  
 2020年度：5都市（1）  
 2019年度：6都市（3）  
 2018年度：3都市（3）

## 近畿地方

2022年度：4都市（2）  
 2021年度：5都市（1）  
 2020年度：6都市（3）  
 2019年度：6都市（1）  
 2018年度：2都市（0）



# 「SDGs未来都市」選定の枠組



# SDGs未来都市構想等のねらい： ①ピークを高くし、②裾野を底上げする

①政府による優良自治体の認定 ⇨ ピークを高くする



② ベストプラクティスの共有 ⇨ 裾野の底上げ

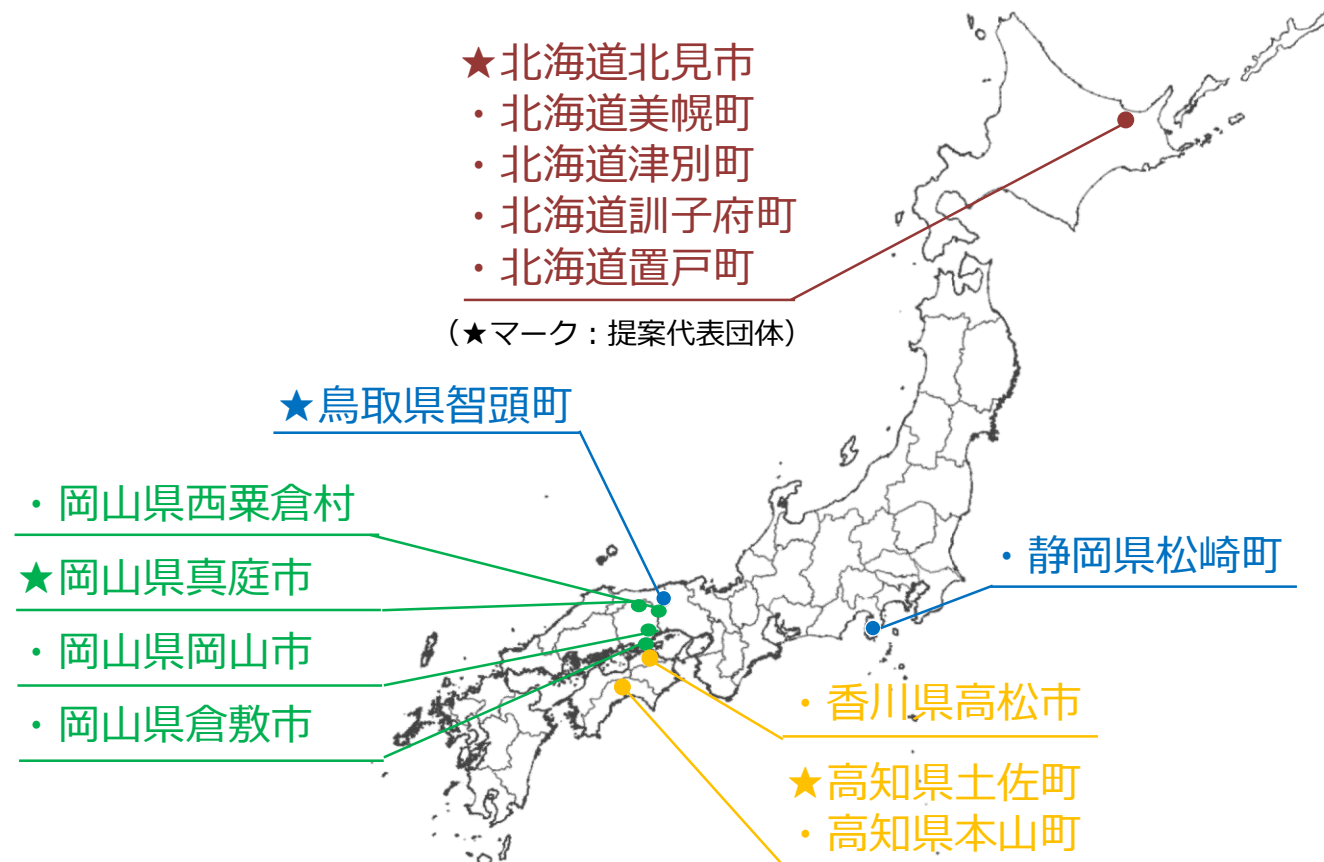
⇨ 裾野の底上げによる全国自治体の活性化

# 広域連携SDGsモデル事業の推進

制度の狙い： 複数の自治体の連携のシナジー効果による、  
SDGsの取組の拡大、深化

- ・ 相互補完性
- ・ 目標共有性
- ・ サービスの広域化 等

⇒ 優れた事例をモデル事業として選定



# 論点

1. 政府による地方創生SDGsの取組
2. 内閣府における官民連携SDGsの推進
  1. SDGs未来都市
  2. 官民連携プラットフォーム
  3. SDGs金融
3. 今後の方向性：SDGsの取組の一層の深化



# まちづくりSDGsに求められる官民交流の活性化

## 官民連携の背景

- ・ “稼ぐ地域”の形成に民間企業の参加は不可欠
- ・ SDGsの枠組を共有することで、官民の対話・交流が円滑化

## 自治体のメリット

- ・ 全国のアイデアにアクセス可能
- ・ アイデアの検討は予算措置の前に着手可能
- ・ 企業文化の導入による自治体経営の強化

## 民間企業のメリット

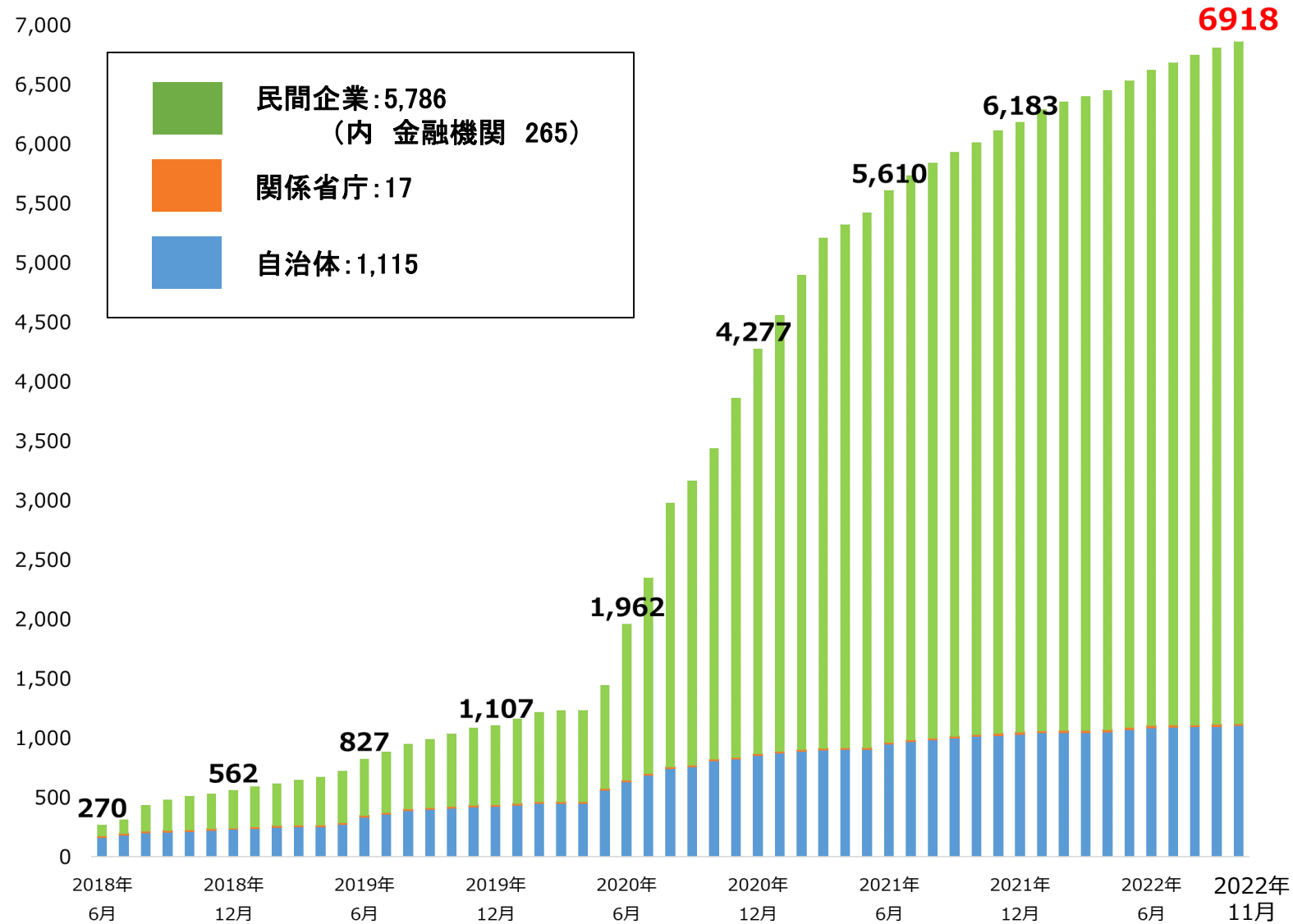
- ・ 外部発信による自社ブランドの向上
- ・ 連携の構造が垂直型から水平型へ
- ・ 自治体行政や地域経済に関する情報の蓄積

## 自由な交流の場の設定 = 官民連携プラットフォーム

- ・ 自治体 : フィールドとニーズの提示
- ・ 民間企業: ノウハウの提供

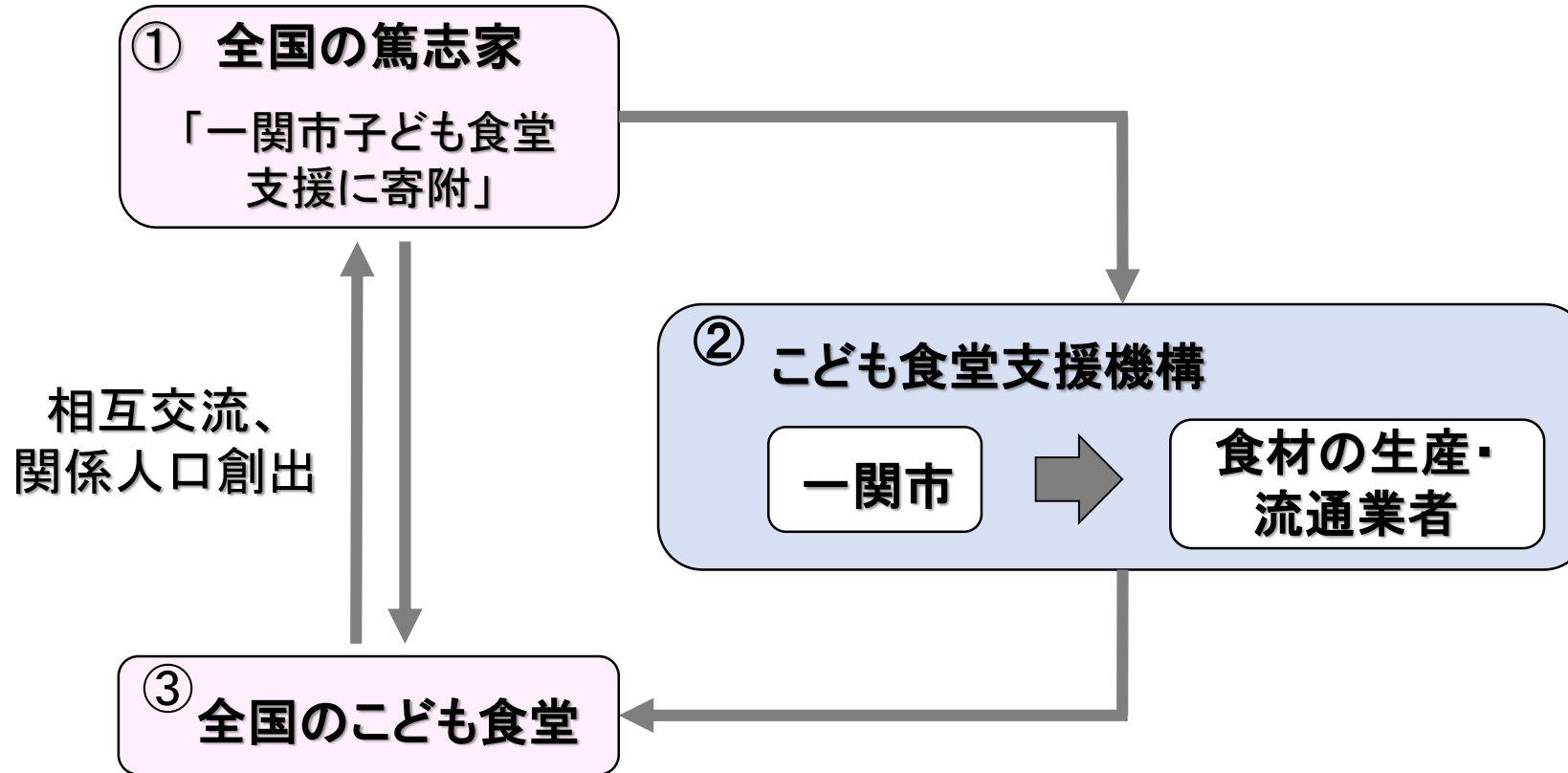
## マッチングによるプロジェクトの具体化

# 官民連携プラットフォーム会員数:6,918団体



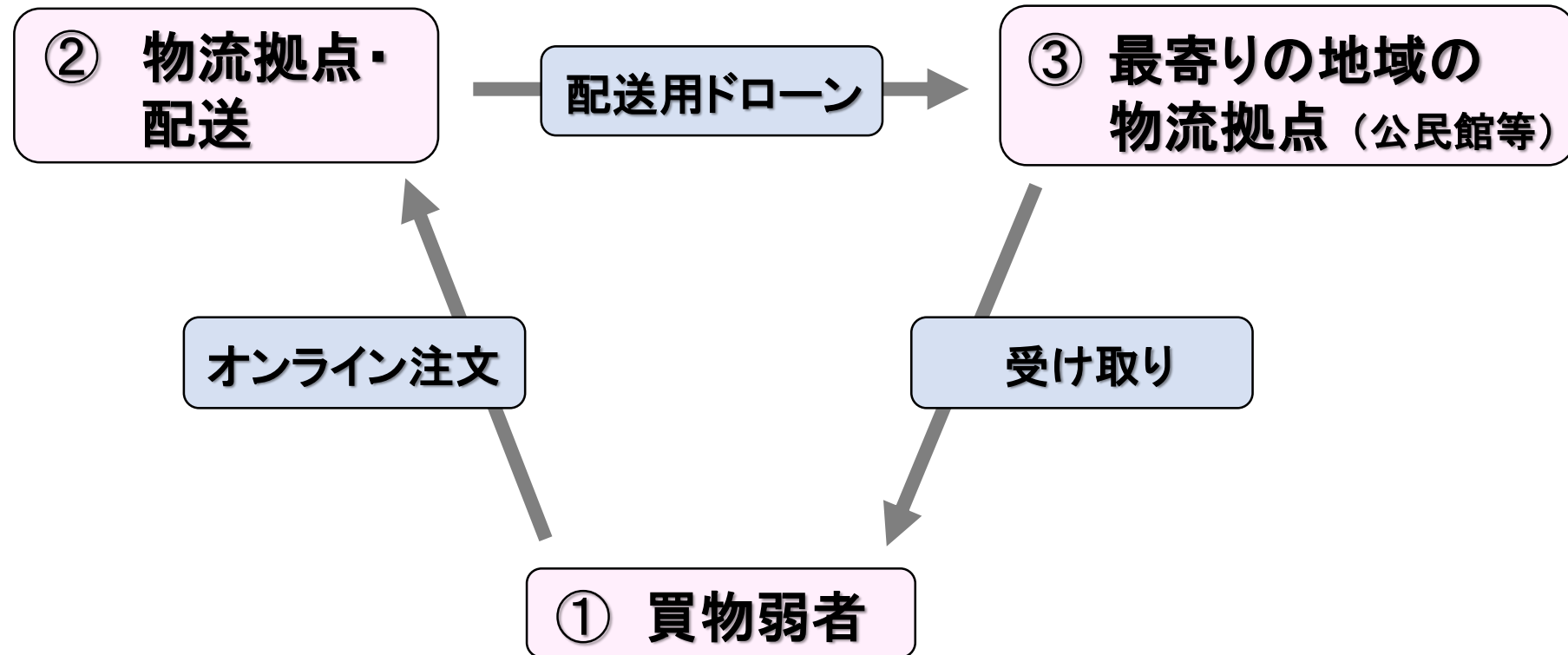
⇒ 官民連携の多面的フュージョンが期待できる規模に成長

# 一関市(岩手県)「ふるさと納税による子ども食堂支援」



- ⇒ ゴール1(貧困)、ゴール2(飢餓)などの社会課題解決へ
- ⇒ 「ふるさと納税制度」との連携による財源確保

# 伊那市(長野県)「中山間地域のドローン物流サービス構築」



- ⇒ 買物弱者の救済という、社会課題解決に向けた取組
- ⇒ 伊那市と KDDI によるドローン配送事業の運営

## 1. 趣旨・目的

- ・優れた取組事例を広く公募
- ・全国のモデルとなる先導的な優良事例を表彰

## 2. 審査基準

1. 地方創生SDGsの視点
2. ステークホルダーとの連携
3. モデル性・波及性

## 3. 取組実績

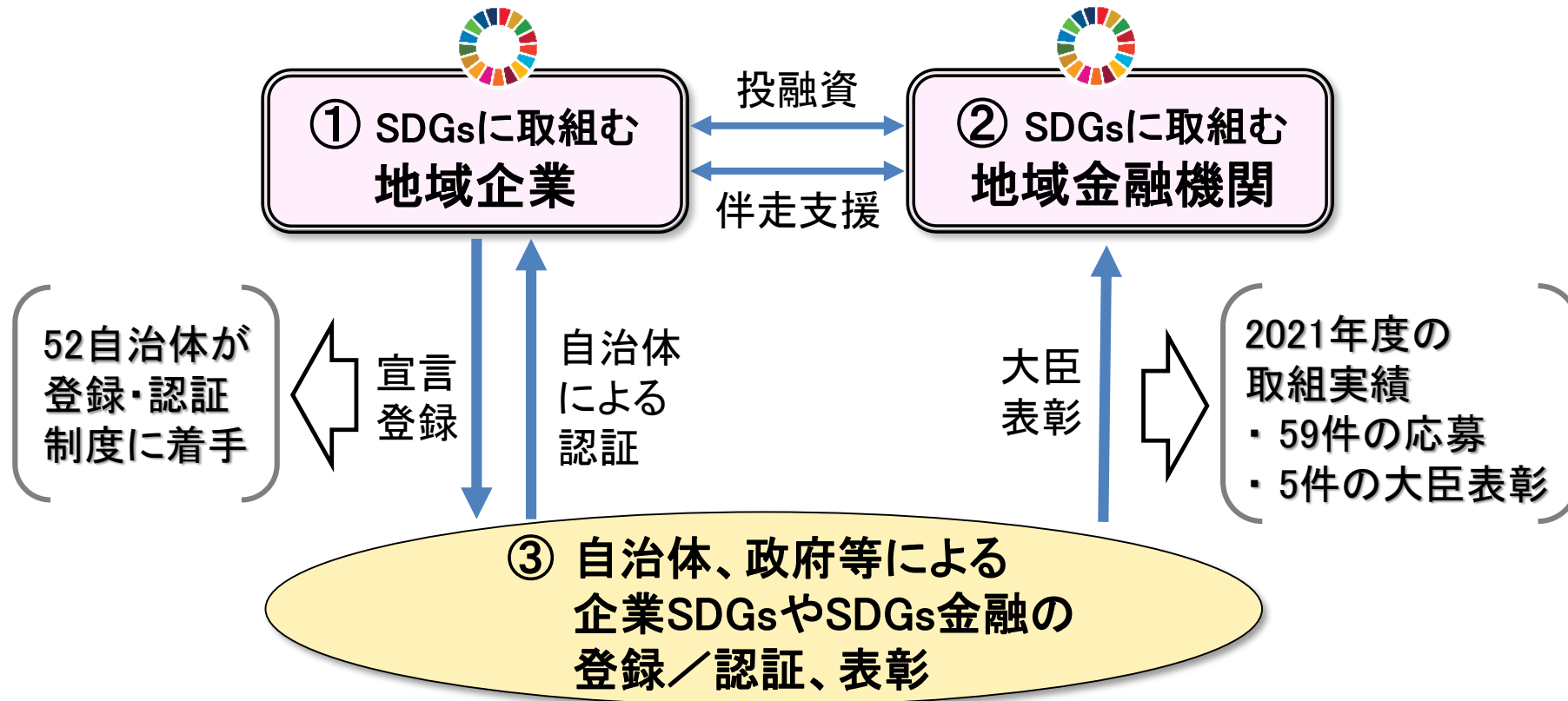
- ・応募件数 71件(2021), 77件(2022)
- ・表彰件数 6件(2021), 6件(2022)

⇒ 本日のプログラムで表彰式を開催

# 論点

1. 政府による地方創生SDGsの取組
2. 内閣府における官民連携SDGsの推進
  1. SDGs未来都市
  2. 官民連携プラットフォーム
  3. SDGs金融
3. 今後の方向性：SDGsの取組の一層の深化

# 自律的好循環の形成に向けたSDGs金融の取組： 認定/表彰による官民連携の推進

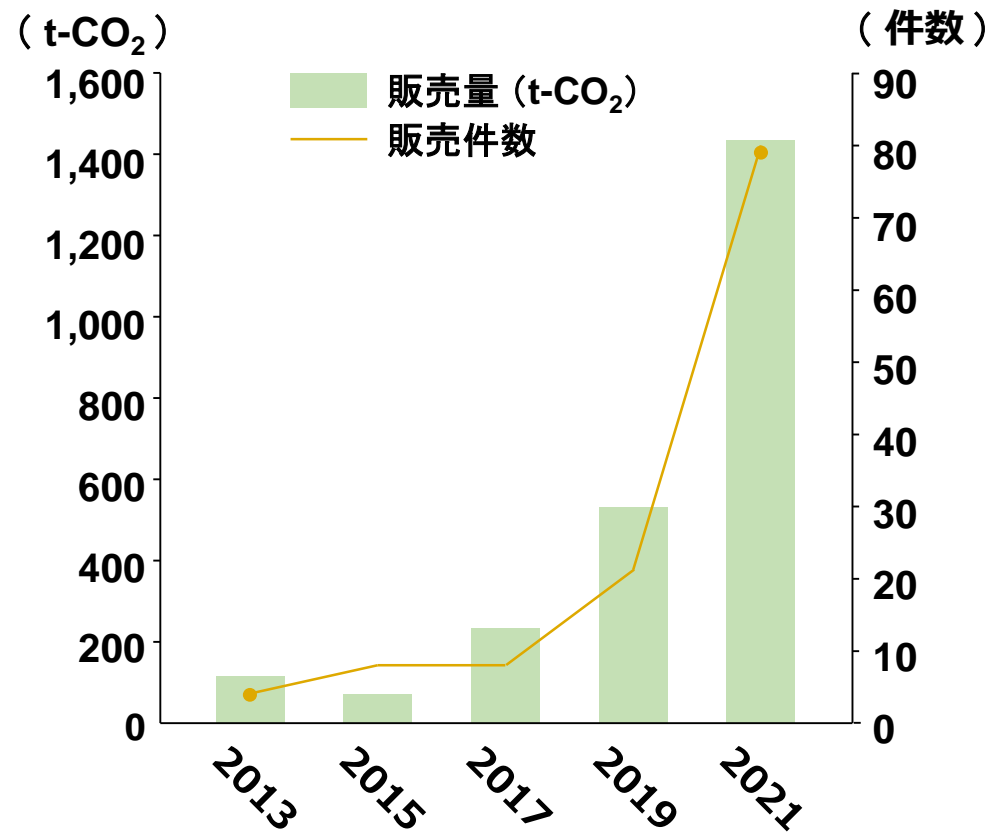


⇒ “稼ぐ地域”の実現に向けた  
地域企業 / 自治体の取組の見える化と活性化

# 大臣表彰(事例1): 日南町(鳥取県) + 山陰合同銀行

- ・ J-クレジットを活用し、マネタイズに成功
- ・ 自治体と金融機関の連携によるコーディネーター制度

1. 日南町は町有林を対象に、J-クレジットを取得
  2. J-クレジットの売上は、林業振興・生態系保全に活用
  3. 山陰合同銀行と日南町の連携「J-クレジット地域コーディネーター契約」
- ⇒ クレジット売上の成約まで地域事業者をサポート



日南町有林 J-クレジット 販売実績



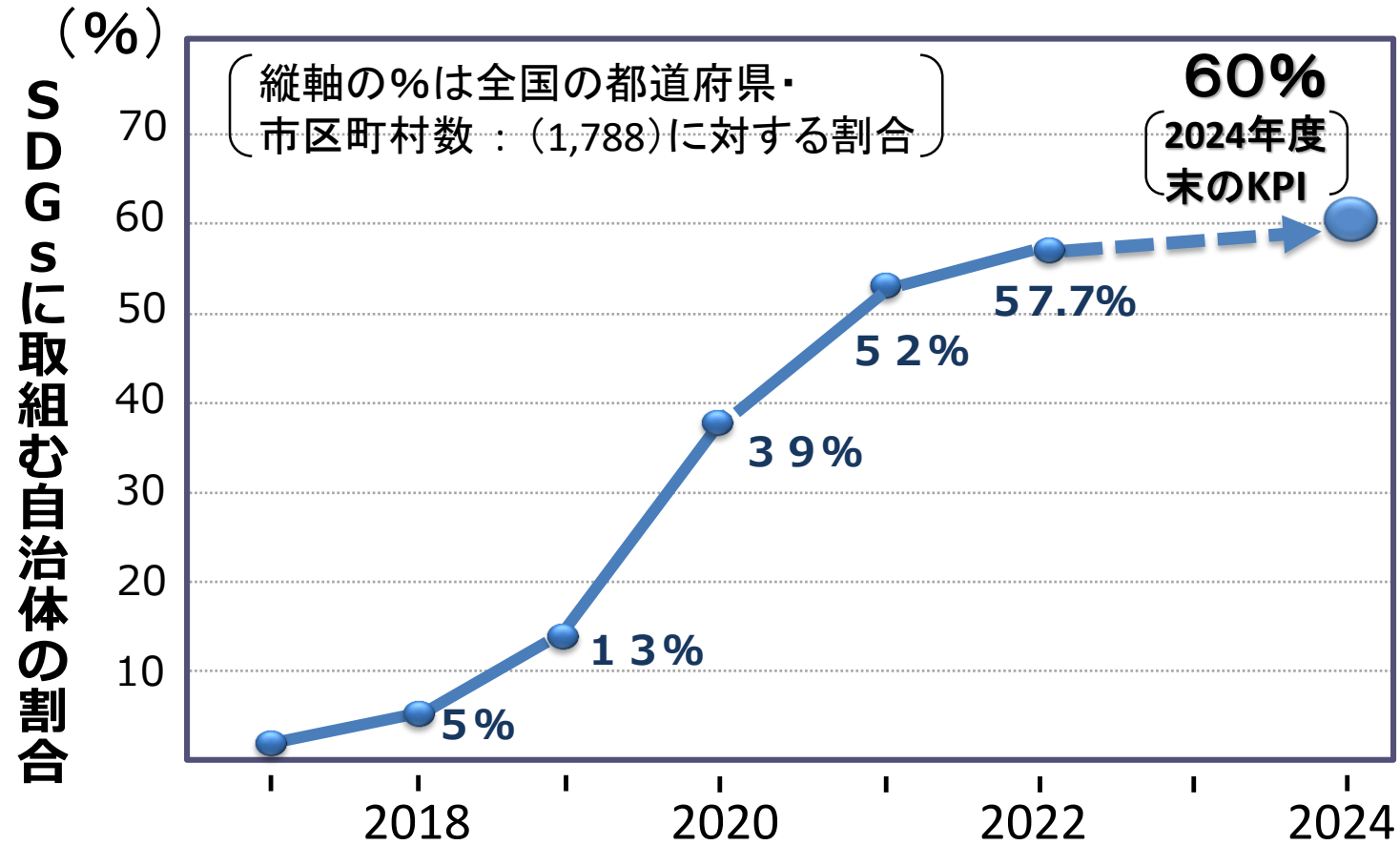
- ・長野県の登録制度と上田信金の金融支援の連携
- ・「地方創生SDGs金融」の先導的事例

1. 長野県は2019年に全国に先駆けて「登録」制度を創設  
(現在登録者数1,329)
  2. 登録制度に基づいて、地域事業者はSDGs達成に向けた「宣言」と「取組のチェックリスト」を県に提出
  3. チェックリストを、  
上田信金が事業性の観点から評価、金融支援
- ⇒ この仕組みが地域事業者に対して、  
取組着手のインセンティブを刺激
- ⇒ 24社、計10億円以上の融資の実施 (2021年12月時点)

# 論点

1. 政府による地方創生SDGsの取組
2. 内閣府における官民連携SDGsの推進
  1. SDGs未来都市
  2. 官民連携プラットフォーム
  3. SDGs金融
3. 今後の方向性: SDGsの取組の一層の深化

# SDGs導入の現状と今後の課題



- ⇒ 国際的にみて、極めて高い導入水準
- ⇒ SDGsの普及から深化の時代へ
- ⇒ 小規模自治体に対する支援の必要性

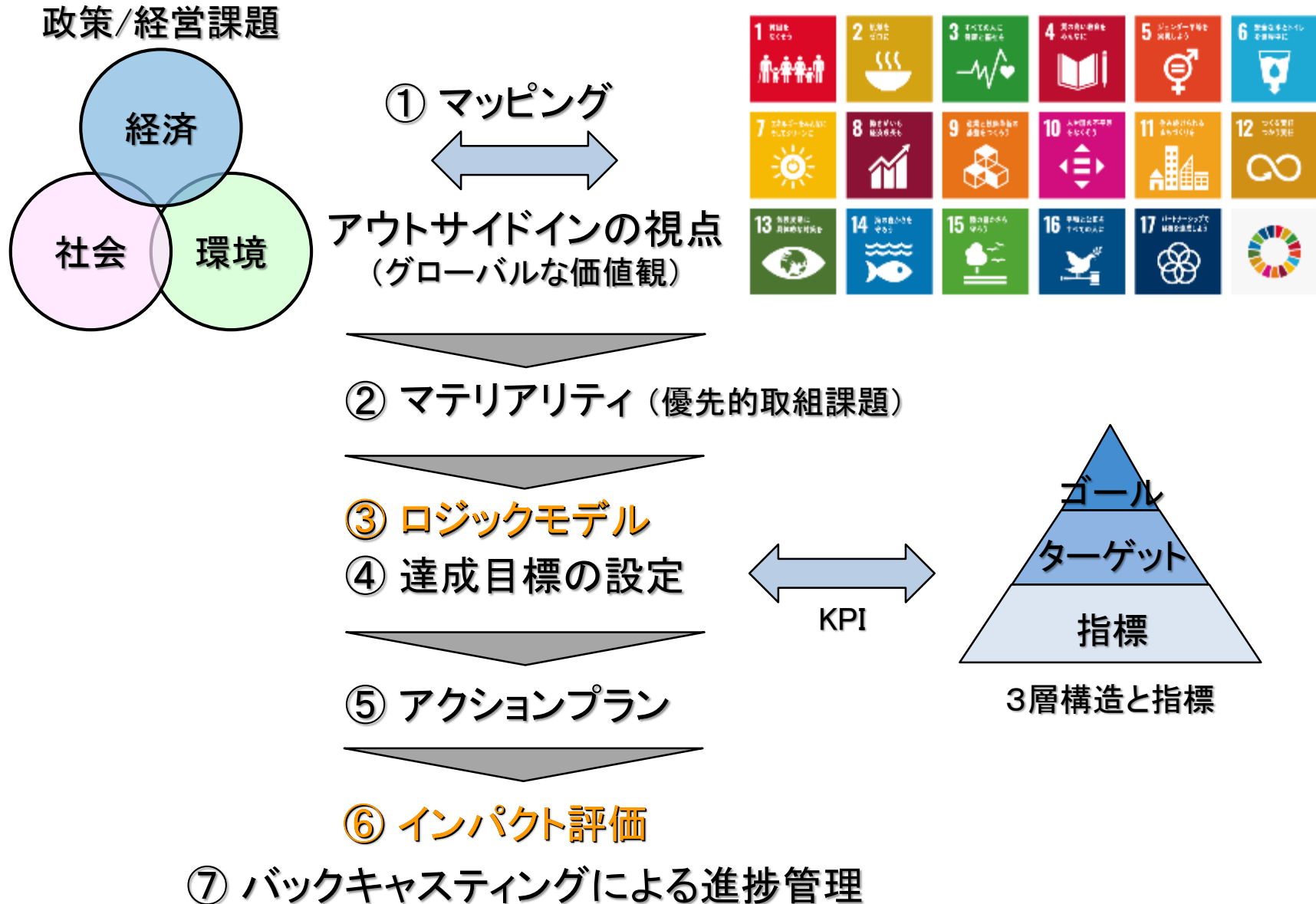
## 1. 人材育成

- ・ 内閣府による人材育成講座の開設（2022年度）
- ・ 特に小規模自治体に向けて

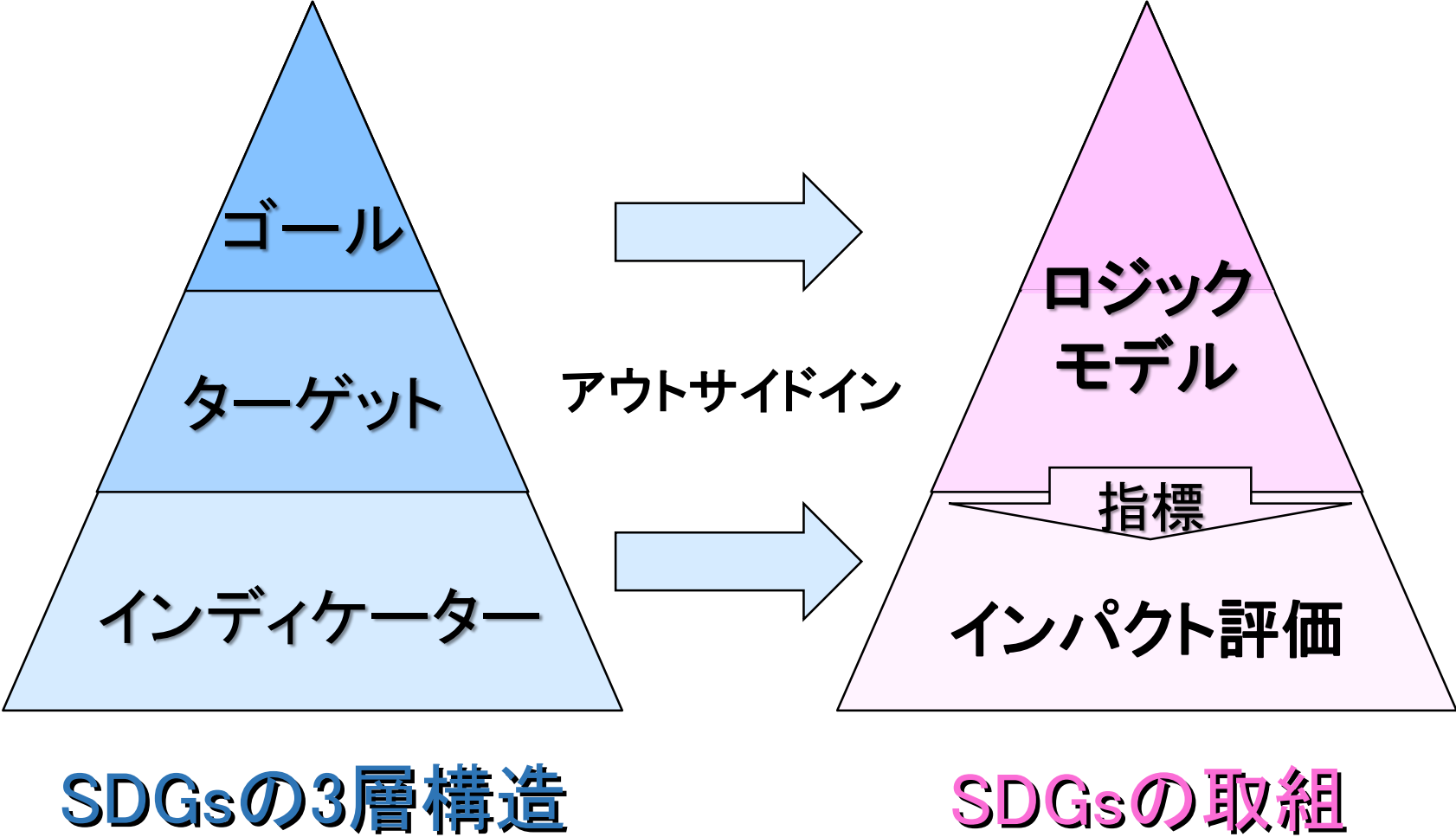
## 2. 取組計画の構造化の推進： 取組内容と成果の一層の見える化

- ・ 取組の因果関係を説明するロジックモデル
  - ・ 成果を展望するためのインパクト評価 等
- ⇒ 「2023年度SDGs未来都市等提案書」、  
「地方創生SDGs登録・認証制度」等への記載
- ⇒ 自治体 / 企業におけるこれらの取組の支援強化

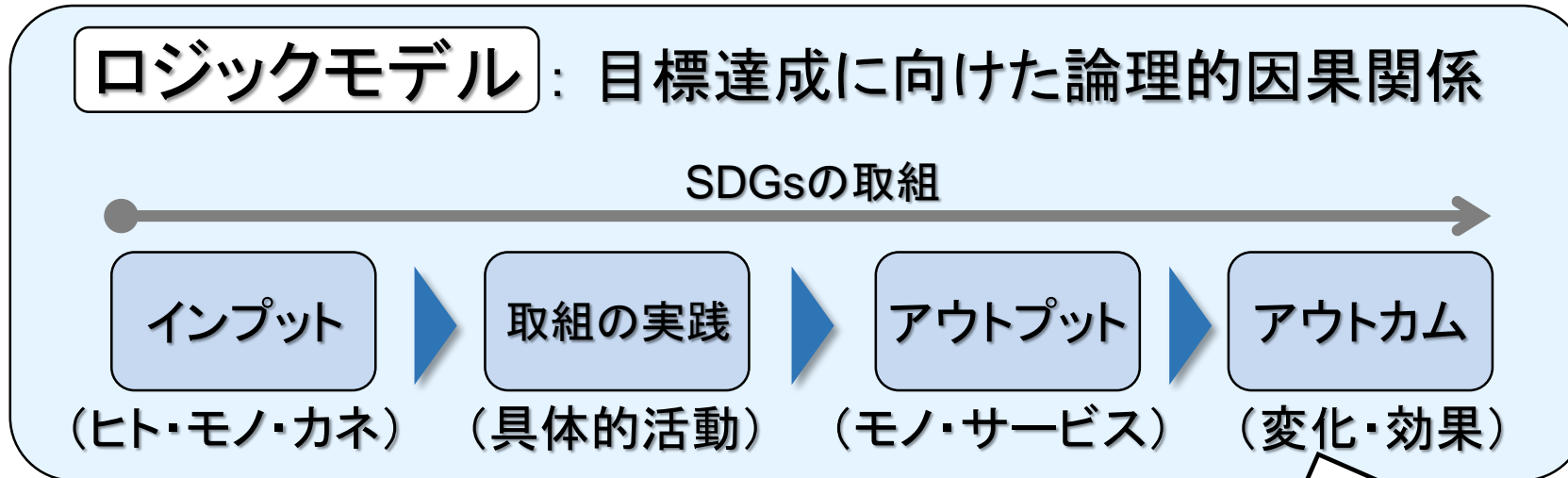
# SDGs 導入手順の具体化



SDGsの3層構造から、ロジックモデル、インパクト評価へ



# ロジックモデルとインパクト評価



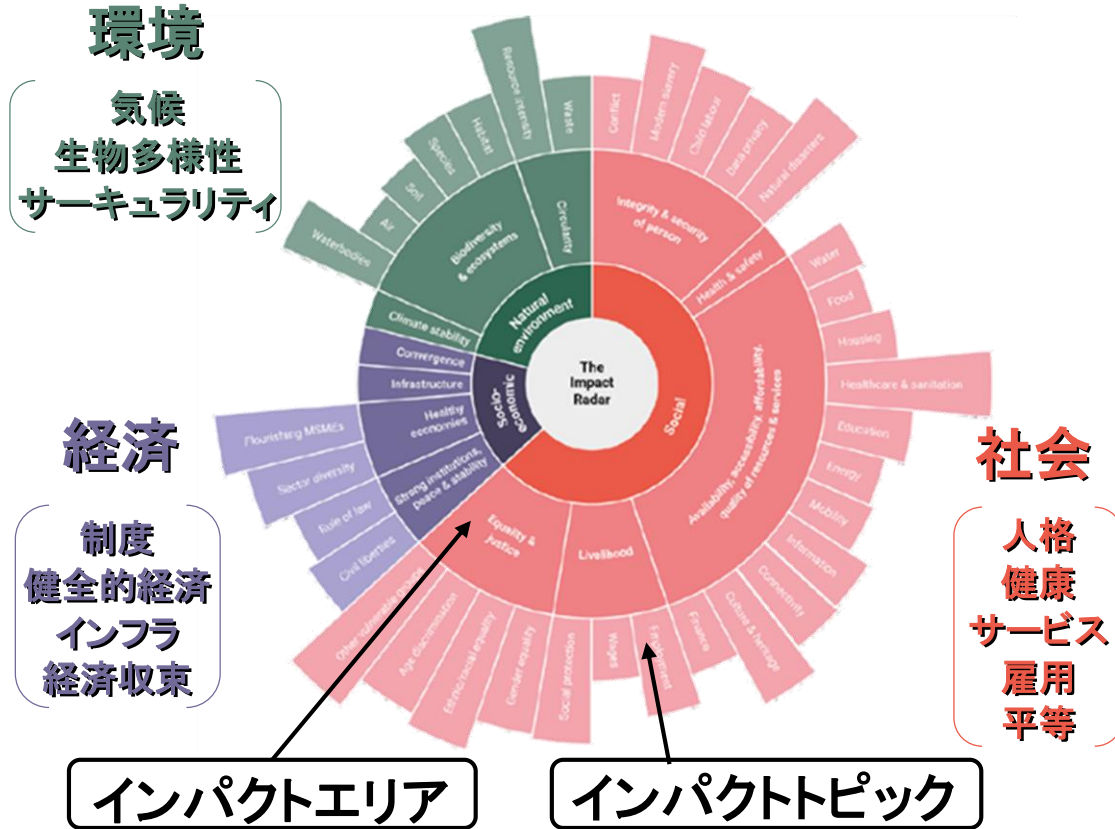
## インパクト評価：

中長期の視点から、SDGsの成果としてのアウトカムの評価

⇒ 自治体 / 企業におけるSDGsの取組の構造的深化へ

# インパクト評価項目の事例：インパクトレーダー

UNEP FI（国連環境計画金融 イニシアチブ）による

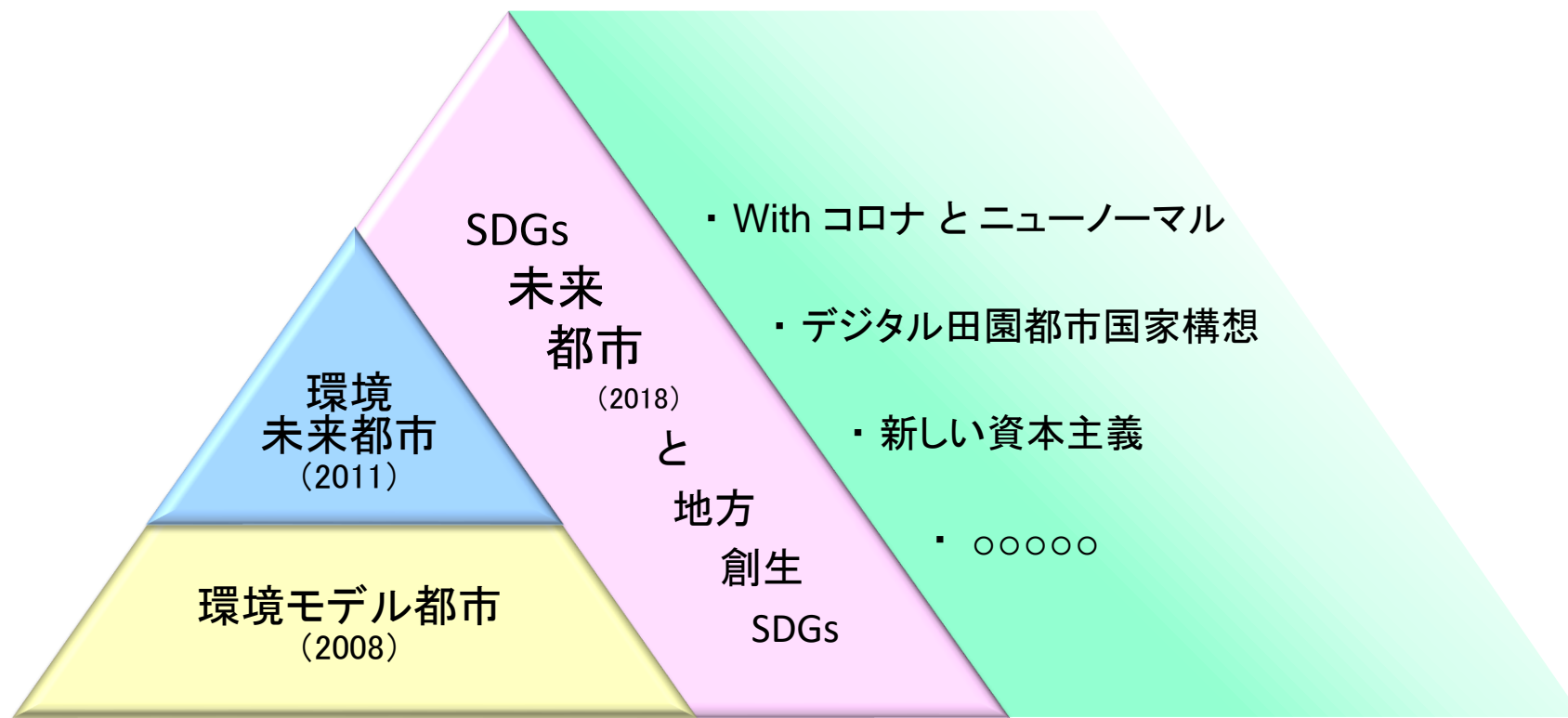


1. 産業経済活動がもたらすポジティブ、ネガティブのインパクトを包括的に分析するツール
2. 経済・社会・環境の3つの柱による分類
3. 12のインパクトエリアと34インパクトピック（下位概念）に整理

⇒ SDGsをビジネスの取組がもたらす+/-の影響の視点から再構築



# 環境モデル都市からSDGs未来都市へ：地方創生SDGsに基づく新たな展開



⇒ 2012年度：第1回国際フォーラム “環境未来都市構想”

⇒ 2022年度：第14回国際フォーラム “地方創生SDGs”

# ご清聴ありがとうございました

**IBEC**<sup>S</sup> 一般財団法人 住宅・建築 SDGs 推進センター  
Institute for Built Environment and Carbon Neutral for SDGs  
<http://www.ibec.or.jp/index.html>

**JSBC** 一般社団法人 日本サステナブル建築協会  
Japan Sustainable Building Consortium  
<http://www.jsbc.or.jp/index.html>